

不都合な高齢化社会

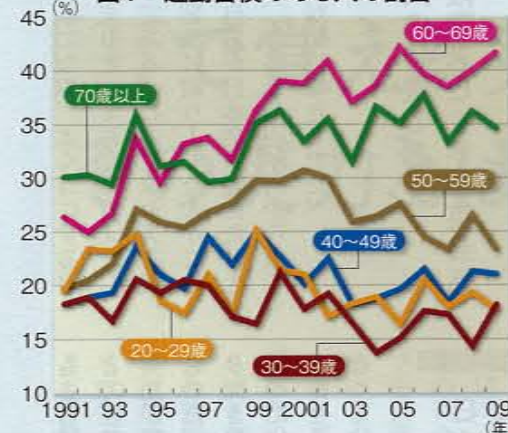
大和総研



鈴木 準
（主任研究員）

健康で活発な高齢者が増える

図1 運動習慣のある人の割合



（注）運動習慣：1回30分以上の運動を週2日以上実施し、1年以上継続
（出所）厚生労働省「国民健康・栄養調査」より大和総研作成

皆が気付いている高齢化社会の難しさばかり述べていても仕方がない。これからの高齢化社会の特徴を生かす発想が必要だ。

内閣府「高齢者の生活と意識に関する国際比較調査（2005年）」をみると、日本の高齢者は心配しすぎである。日々の暮らしに困っている日本の高齢者割合は14・5%で、米国やドイツの約半分、フランスの約3分の1しかないが、老後の備えが不十分と考えている高齢者割合は他国の1・6〜1・8倍と高い。

高齢社会とは高齢者が多い社会である。心配しすぎの高齢者ではなく、自ら行動する高齢者が多数存在する社会であれば、多くの課題を克服できる。長寿国日本は、世界に先んじて高齢化していくのだから、高齢日本が陰鬱な社会となれば、高齢化は不都合

という話が世界中に広まるに違いない。

戦後生まれ

改めて考えると、これから高齢者になる人々は戦後生まれである。戦後の日本は生活が豊かになり、文化の水準も向上した。戦後はライフスタイルと価値観が多様化した。

戦後生まれの先頭に立つ団塊世代（1947〜49年生まれ）の人口の塊を考えると、彼女らは、マスとして戦後の生活と文化を担ってきた。おしゃれや車、多くの家電製品が備わったマイホームに象徴される、戦後の生活を普及させた。

戦後生まれは進学率の高まりとともに受験戦争を経験したが、全体が高学歴化したため、高学歴の相対価値はそれ以前より大きく低下した。一方、働き方は、共働きが当たり前の農業を含む自営業からサラリーマン中心に変わり、産業が高度化した。高度成長は人々の所得を高め、専業主婦文化を花開かせた。戦後教育は

男女同権を浸透させると同時に、男女の相違を意識する規範も共存させた。そうした人々が高齢者になれば、それ以前とは違った社会になる。

戦後生まれは、モータリゼーション世代でもある。自家用車普及率は60年代に高まり、車が大衆化した。最近若者が車離れしているが、交通手段としてのマイカー、自家用車による小旅行、車を利用した大規模小売店での買い物など、当面、これからの高齢者は自動車を手放せないだろう。警察庁「警察白書（10年版）」によると、現在の65歳以上の運転免許保有率は43・0%だが、50〜64歳では83・6%である。自動車は、高齢社会のフットワークをこれまでより格段に軽くする。

パソコンやインターネットに関する知識や利用能力という点でも、今後の高齢者はこれまでと違う。09年時点で65歳以上の携帯電話とパソコンの利用率は、それぞれ42・4%、20・7%だが、50〜64歳ではそれぞれ82・7%、66・1%である（総務省「通信利用動向調査」）。今後は、

ITを使いこなせる人々が高齢者になっていき、デジタルデバイド（ITを使えないことによる機会等の格差）の問題は解消に向かうだろう。ITが、今後の文化や生活スタイルをどう変えるかは分からない。ただ、高齢社会の高齢者がITを扱えるという状況は、それを使った新しいサービスや情報を利用できるという点で、決定的に重要である。

体力は向上傾向

戦後、人々は現代社会のストレスを強く感じながら働いてきた。食生活では、戦後しばらくは栄養状態がかなり悪く、その後は一転、栄養過

剩状態で過ごしてきた。食事の内容は欧米化が進み、戦前までの日本人とは違う食文化を体験してきた。そうしたこともあって、コレステロールや中性脂肪の値が高い高脂血症者は中高年に多い。また、日本人の血圧は歴史的に低下してきたが、高血圧症の人はまだ多い。高脂血症や高血圧は心臓病や脳血管疾患（脳梗塞など）のリスク要因である。今後の高齢社会では、健康を管理することが極めて重要になる。

ただ最近では、むしろ高齢者の方が元気になっていて、運動習慣のある60歳以上が増えている（図1）。高齢者に時間があるのは今も昔も同じだが、最近の高齢者はビアクティブになっている。

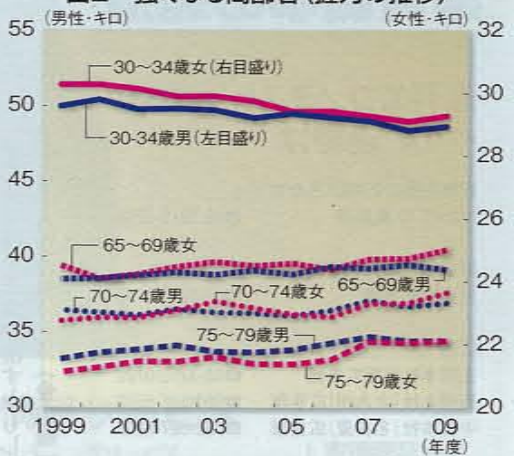


スポーツジムで汗を流すシニア層が増えている（本文とは関係ありません）

確かに、スポーツジムやフィットネスクラブでシニア層が目立っているという話題が増えた。総務省「全国消費実態調査（09年）」により世帯人員1人当たりのスポーツ関連支出（スポーツ用具・用品、スポーツクラブ使用料等の合計額）を求めると、60歳代世帯は30歳代世帯の1・7倍だ。

結果もついでにきている。図2には例として握力の推移を示したが、30歳代前半層の握力が低下しているのに対し、65歳以上は上昇している。腹筋や歩行などほとんどの調査項目で高齢者は向上傾向にあり、肉体的な能力が高まっている。若壮年と高齢者との体力格差が縮小する傾向が強まっているのではないか。

図2 強くなる高齢者（握力の推移）



（出所）文部科学省「体力・運動能力調査」より大和総研作成

行動力もある

昨年、英国の若者は、見方によっては大きくない学費の値上げ方針に反対し、激しい学生デモで政府に抗議した。それと比べて、日本の学生は、就職市場がいかに厳しくとも怒る心配がない。他方、今後、高齢者の中心になるであろう団塊世代は、全共闘運動、大学紛争を経験している。高齢者の政治に対する発言は、ますます強まると予想される。

しかし、これからの高齢者のそのような能动性にこそ期待したい。今後の高齢者像とは、決して弱者ではなく、健康的で機動力があり、ITを駆使して情報を得ることができ、行動力がある人々である。社会・文化の多様性に対して受容力があり、増えていく税負担を自ら負うことも

理解してもらわねばならない。これからの高齢者には、政治的発言をするだけでなく、働いてもらう必要がある。働き方はさまざまだが、例えば、高齢者がNPOやボランティアの担い手となることは、主体的・自律的・分権的な仕組みを目指す時代の要請である。地域の運営を含め、政府が担ってきた公共サービスの一部を政府以外が担当しなければ、財政的にも社会は維持できない。

江戸時代の最も有名な隠居の1人である伊能忠敬は、本業を退いてから正確な日本地図を作るといふ偉業を挙げた。壮年層と比べれば、本来、高齢層には自由があり、社会的・文化的・経済的活動の領域は無限に広がっている。どんな高齢社会になるかは、伊能忠敬のような高齢者がどれだけ増えるにかかっている。